



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑中 則行 TEL 06-6375-0151 (代表)
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	84,998	20.4	2,552	87.0	2,589	85.3	1,734	37.6
2023年3月期第3四半期	70,607	32.3	1,365	—	1,397	—	1,261	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	191.68	—
2023年3月期第3四半期	139.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	38,718	12,473	32.2	1,374.37
2023年3月期	33,012	11,042	33.5	1,220.50

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 12,473百万円 2023年3月期 11,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	10.7	2,900	71.4	3,000	70.5	2,000	22.4	221.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,255,000株	2023年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	178,920株	2023年3月期	207,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,050,482株	2023年3月期3Q	9,047,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の正常化により、景気は引き続き回復基調となりました。しかしながら、エネルギー費は落ち着きを見せたものの、原材料価格の高騰に加え、賃金上昇の価格への転嫁もあり、当期間中も物価上昇継続の要因となりました。更に賃金上昇率を上回る物価上昇は、実質的な賃金低下を招き、消費動向は、今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、インバウンド需要も含め客足は回復しており、価格改定による客単価上昇もあって外食産業全体の売上は前年を上回っています。その一方で、人手不足は深刻なものとなり、営業時間の短縮を余儀なくされる店舗も多く、ロボットやシステムを活用した省人化等による対応が求められています。

このような環境の下、当社は2022年4月よりスタートしている第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策の取組みに注力いたしました。

ヘルスケアフード業態では、2023年10月より専任担当を増員して、活動エリアを東日本地区まで拡大しました。

これにより、ユーザーへのプレゼン回数が増加、当社事業所におけるプレゼン内容のレベルアップも図られ、同業態の売上は前年同期比116%と計画を上回る実績となりました。

プライベートブランド商品（以下、PB商品）政策といたしましては、10月に「サンホーム コーンスープ」、11月に「燦宝夢 鶏つくね串 10本入」を新たに発売いたしました。粉末状の「サンホーム コーンスープ」は熱湯に溶かすだけで、ミルクで濃厚なコーンスープを簡単に召し上がっていただける点を評価いただき、ホテル・レストランはじめ、多くのユーザーに採用いただきました。これらの取組みにより、PB商品全体の売上は前年同期比122%と伸長いたしました。

物流関連につきましては、2024年問題を控え、受注のEDI化促進や受注締時間の前倒し等により、受注リードタイムの確保と配送・荷役等物流全般の効率化を推進しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高849億98百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益25億52百万円（前年同期比87.0%増）、経常利益25億89百万円（前年同期比85.3%増）、四半期純利益は17億34百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、387億18百万円となり、前事業年度末と比較して57億6百万円増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が8億27百万円、受取手形及び売掛金が39億91百万円、商品が15億54百万円増加した一方で、未収入金が4億円、繰延税金資産が1億18百万円減少したことによります。

（負債）

負債は262億44百万円となり、前事業年度末と比較して42億74百万円増加となりました。

主な要因は、買掛金が45億38百万円、賞与引当金が1億50百万円、未払法人税等が2億94百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が6億46百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産は124億73百万円となり、前事業年度末と比較して14億31百万円増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が12億82百万円増加したことによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076,277	4,904,224
受取手形及び売掛金	13,386,581	17,377,644
商品	3,104,463	4,659,091
未収入金	1,604,275	1,203,699
その他	30,972	92,199
貸倒引当金	△7,130	△9,038
流動資産合計	22,195,440	28,227,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,387,957	△1,523,717
建物(純額)	3,010,952	2,875,192
建物附属設備	5,679,492	5,710,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,204,137	△4,357,629
建物附属設備(純額)	1,475,354	1,353,033
構築物	331,602	331,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,667	△227,505
構築物(純額)	119,934	104,096
機械及び装置	417,518	419,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△320,419	△333,683
機械及び装置(純額)	97,098	85,801
車両運搬具	1,536	3,086
減価償却累計額	△1,536	△2,118
車両運搬具(純額)	—	968
工具、器具及び備品	649,431	620,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,997	△506,798
工具、器具及び備品(純額)	159,433	113,983
土地	2,280,440	2,280,440
建設仮勘定	—	2,275
有形固定資産合計	7,143,213	6,815,792
無形固定資産		
ソフトウェア	145,394	130,388
ソフトウェア仮勘定	—	3,795
電話加入権	26,614	26,614
その他	—	463
無形固定資産合計	172,008	161,260
投資その他の資産		
投資有価証券	900,460	1,059,471
差入保証金	2,208,810	2,158,650
会員権	9,582	9,540
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	45,557	46,222
繰延税金資産	289,449	170,808
投資不動産	43,560	43,560
その他	21,187	42,507
貸倒引当金	△47,766	△48,114
投資その他の資産合計	3,501,801	3,513,608
固定資産合計	10,817,023	10,490,661
資産合計	33,012,464	38,718,482

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,935,382	19,474,165
1年内返済予定の長期借入金	909,931	263,560
リース債務	79,852	64,435
未払金	366,878	294,382
未払費用	1,576,357	1,668,549
未払法人税等	374,065	668,879
賞与引当金	600,000	750,000
資産除去債務	3,648	4,094
その他	158,639	182,698
流動負債合計	19,004,756	23,370,764
固定負債		
長期借入金	138,526	—
リース債務	101,120	55,484
退職給付引当金	1,785,369	1,831,246
役員退職慰労引当金	132,990	176,573
資産除去債務	751,646	755,193
その他	55,324	55,324
固定負債合計	2,964,977	2,873,821
負債合計	21,969,733	26,244,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,581,399	4,863,773
利益剰余金合計	8,335,530	9,617,904
自己株式	△172,384	△133,799
株主資本合計	10,702,535	12,023,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,195	450,401
評価・換算差額等合計	340,195	450,401
純資産合計	11,042,731	12,473,896
負債純資産合計	33,012,464	38,718,482

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	70,607,019	84,998,422
売上原価		
商品期首棚卸高	2,469,471	3,104,463
当期商品仕入高	59,600,134	70,717,018
合計	62,069,606	73,821,481
商品期末棚卸高	4,023,469	4,659,091
商品売上原価	58,046,136	69,162,389
不動産賃貸原価	86,653	93,052
売上原価合計	58,132,789	69,255,442
売上総利益	12,474,229	15,742,980
販売費及び一般管理費	11,108,879	13,190,423
営業利益	1,365,349	2,552,557
営業外収益		
受取利息	2,488	2,575
受取配当金	7,876	9,088
受取賃貸料	21,916	17,847
雇用調整助成金	39	—
雑収入	12,636	15,065
営業外収益合計	44,957	44,576
営業外費用		
支払利息	7,208	3,511
賃貸費用	5,008	400
訴訟和解金	—	1,200
支払手数料	—	1,763
雑損失	343	924
営業外費用合計	12,560	7,798
経常利益	1,397,746	2,589,334
税引前四半期純利益	1,397,746	2,589,334
法人税、住民税及び事業税	248,471	783,910
法人税等調整額	△111,764	70,670
法人税等合計	136,706	854,581
四半期純利益	1,261,039	1,734,753

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、同年12月1日付で、譲渡制限付株式として自己株式28,600株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が39,096千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式が133,799千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	7,581,539	3,148,242	10,966,126	125,723	699,431	-	22,521,062
中日本東部地区	4,154,097	1,447,992	6,447,214	44,311	159,735	-	12,253,351
中日本西部地区	8,543,077	2,007,624	12,391,847	118,196	539,216	-	23,599,962
西日本地区	3,749,743	832,715	6,744,240	37,885	231,533	-	11,596,118
その他	241,321	109,410	120,733	37,028	14,411	-	522,906
顧客との契約から生じる収益	24,269,779	7,545,985	36,670,161	363,146	1,644,329	-	70,493,401
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	113,618	113,618
合計	24,269,779	7,545,985	36,670,161	363,146	1,644,329	113,618	70,607,019

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	8,922,195	4,097,410	13,757,686	158,358	831,037	-	27,766,688
中日本東部地区	4,763,293	1,487,999	7,713,324	51,354	186,267	-	14,202,239
中日本西部地区	10,002,473	2,283,803	15,581,570	142,564	449,007	-	28,459,419
西日本地区	4,323,540	984,231	8,257,000	44,317	272,747	-	13,881,836
その他	251,757	90,877	134,990	37,973	52,965	-	568,565
顧客との契約から生じる収益	28,263,260	8,944,321	45,444,572	434,567	1,792,026	-	84,878,749
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	119,672	119,672
合計	28,263,260	8,944,321	45,444,572	434,567	1,792,026	119,672	84,998,422

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第88号。その後の改正を含みます。）第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2024年1月5日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 880,100株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額 1,519,932千円（上限）
 - (4) 取得期間 2023年11月13日から2024年1月31日まで
2. 自己株式の公開買付け等の概要
 - (1) 買付予定数 880,000株
 - (2) 買付等の価格 普通株式1株につき1,727円
 - (3) 買付等の期間 2023年11月13日から2023年12月11日まで（20営業日）
 - (4) 公開買付開始公告日 2023年11月13日
 - (5) 決済の開始日 2024年1月5日
3. 自己株式の取得結果
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得した株式の総数 800,000株
 - (3) 株式の取得価額の総額 1,381,600千円
 - (4) 取得日 2024年1月5日

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、壽屋商事株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	壽屋商事株式会社
事業の内容	徳島県におけるヘルスケアフード業態を中心とした業務用食品卸売業
 - (2) 株式取得の相手会社の名称
壽グループ株式会社
 - (3) 企業結合を行う主な理由
当社は、外食・中食・給食業態に加え、ヘルスケアフード業態向けの業務用食品卸売事業を全国に展開しており、同社をグループ化することにより、事業拠点の無い徳島県での対応力を強化でき、また当社が取扱う業務用食材などの販路拡大、ヘルスケアフード業態でのノウハウの共有や強化にも繋がると判断いたしました。
 - (4) 企業結合日
2024年2月29日（予定）
 - (5) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (6) 結合後企業の名称
変更はありません。
 - (7) 取得する議決権比率
100%（予定）
 - (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	41,000千円
取得原価		41,000千円
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンスに係る費用等 42,000千円（概算）